

◇質疑応答（概要，概ね質問順）

1) 平成30年度当初予算（案）について

記者： 固定資産税の減少は，火力発電所の償却資産の部分か。

村長： 火力発電所の減少分が大きい。

記者： 毎年，どのくらいの額の減少になるのか。

村長： 村全体の償却資産としては，おそらく3億円ぐらいの減少となっている。

記者： 新年度予算の中で，特に力を入れた部分はどこか。

村長： 質疑応答の前の説明では，最重要施策で5つを挙げた。

子育て支援は，「東海村病児・病後児保育施設」が供用開始され，運営費が予算計上されている。

また，保育士確保の課題に取り組む。保育士の処遇改善については，茨城県南の方で結構取り組まれている。保育士の確保が難しく，首都圏に流れてしまう課題がある。村の保育施設においても，保育士の確保が難しいとの現状がある。例えば，村の保育士確保だけを考えれば，時給を上げることなども考えられるが，民間の保育所もある。そのため，村内全ての保育施設での保育士確保につながる制度が良いのではということになった。思い切った施策にはなると思う。

「（仮称）歴史と未来の交流館」については，建設費を計上している。

産業振興では，質疑応答前の実施計画（案）の説明の中において，2つ補助金の紹介をした。東海村は，工業・ものづくり関連の数は多くないが，ここに研究開発の拠点があり，いろいろなものが研究開発として生まれているが，なかなか事業化に結びつかない課題があった。今年，村内の工業団地の企業の方と話しをする機会を設けた。皆さん意欲的であり，従来の下請けから脱したいと思っている方が結構いる。そのような方たちが，新たな事業に取り組むときには，何かきっかけが必要なのかと思う。展示会などでも，「今，世の中で，どのようなことが行われていて，どのようなところにビジネスチャンスがあるのか」ということが大きいと思う。「待ち」の姿勢ではなく，仕掛けていくためには，その部分を支援していくのは必要と思う。最終的には，村内の事業所がそれにより成長すれば税収増となる。村としては投資としても必要なものであると思う。

記者： 原子力関連により歳入，または，歳出が増えるなど，大きな変化があるものはあるか。

村長： 特にはない。電源交付金もほぼ変わっていない。おそらく14から15億円くらいは歳入としてある。それ以外は，大きくは変わらないと思う。

歳出面については，平成30年度は除染土壌の搬出があったが，来年度は移設が終わり，あとは管理の部分である。そのモニタリングにかかる費用は，別途あるが，大きなものではない。来年度も，避難訓練なども実施する予定ではいるが，特に大きく予算が増えるわけではない。特に歳出予算面で特出しするものはない。

2) 広域避難訓練について

記者： 広域避難訓練について、時期や規模などの構想などはあるか。

村長： 実施時期は、夏前になるかと思う。今年は茨城国体がある。いずれにせよ、9月前後は出来ないと思う。8月は暑くなる。6月か7月など、そのような時期になってくると思う。

記者： 前回、実際に取手市に移動した。来年度は、どこかに移動することなどを予定しているのか。

村長： 来年度も、実際に避難する形を考えている。一つは、要配慮者や、子どもたちの避難訓練を検討している。子どもたちについては、日中の昼間に起こった場合には、学校単位で避難をし、後で保護者の方に受け渡しとなる。そのような部分を意識したものを考えたいと思っている。

記者： 子どもたちは学校を起点とし、そこから移動するということか。

村長： それもまだ検討中である。

記者： 今度の訓練は、要配慮者や子どもたちを軸にということか。

村長： 軸というか、今まで実施していなかったところである。今までは、一般の方というか、まず集まってもらい避難するという流れを行ってきた。しかし、いろいろな方がいる。そのような方々の避難の流れの検証も必要であるが、部分、部分でしかできない。どのような要素を盛り込んでいくかは、これから考えていかななくてはと思う。

記者： 日立市は、避難計画の策定期を延ばした。東海村は、避難計画をいつ頃までに作りたいなど、時期や目途などはあるか。

村長： 先ほどの避難訓練一つにしても、次から次へとやるべきことが出てきてしまっている。実際には、なかなか先は見通せない。当然、「いつまでに」という期限を切っているわけではない。村として、やれることについては、いろいろと実施してみたいとは思っている。

記者： 避難計画策定に向けてのアンケート調査などを実施する自治体も出てきた。東海村で要配慮者の避難、車を持たない人の必要性などについて、以前、アンケートを実施したかと思う。そのようなアンケートなどを、今年か来年度に実施する考えはあるか。

村長： 訓練を実施し、避難のイメージなどを住民の方々が意識していく中で、アンケートなども改めて実施する必要があるのかと思う。以前は、案を作る中で実施した。実際、このように訓練を実施してみると、実際には指定された避難先より、親類ですとか、そのようなところに行くケースが多いのかとの話もあった。条件的には過酷な避難ルートなどになってしまうと、それぞれ住民の方々が、どのような行動を取ろうとしているのかについては、どこかのタイミングで、また把握する必要があるのかと思う。